

多摩信用金庫が実施する 株式会社サブプライムに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、多摩信用金庫が実施する株式会社サブプライムに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年2月27日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サブプリメーションに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：多摩信用金庫

評価者：多摩信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、多摩信用金庫が株式会社サブプリメーション（「サブプリメーション」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、多摩信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。多摩信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、多摩信用金庫にそれを提示している。なお、多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

多摩信用金庫は、本ファイナンスを通じ、サブプライムの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サブプライムがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

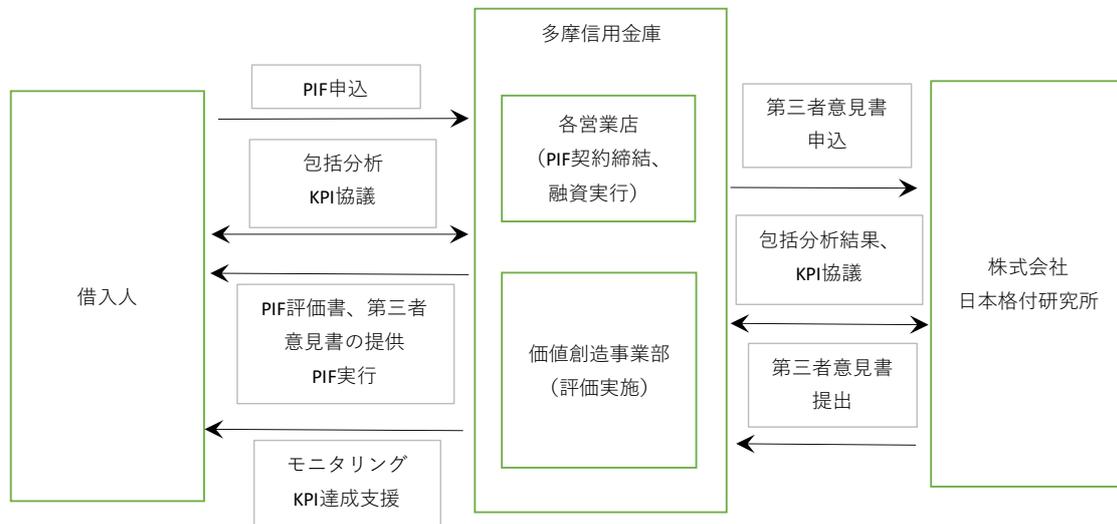
JCR は、多摩信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：多摩信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、多摩信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、多摩信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て多摩信用金庫が作成した評価書を通して多摩信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、多摩信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサブリメーションから貸付人・評価者である多摩信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、当該情報は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因为らむあらゆる種類の、特別損害、間接損害、見込み不能と見られる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をせず、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社サブリメーション



2026年2月27日
多摩信用金庫

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要	2
2. 事業概要	3
3. サステナビリティへの取り組み	15
4. インパクトの特定	21
5. KPI の設定	24
6. モニタリング	31

※本評価書における出典の記載がない写真・図等については株式会社サブリメーションのウェブサイトより引用。

1. 評価対象のファイナンスの概要

多摩信用金庫は、株式会社サブリエイション（以下、「サブリエイション」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、サブリエイションの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業^(※)に対するファイナンスに適用している。

※IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

■ファイナンス概要

企業名	株式会社サブリエイション
借入金額	50 百万円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	5 年間

2. 事業概要

(1) 企業概要等

■ 企業概要

企業名	株式会社サブリメーション
代表者名	代表取締役 須貝 真也
本社所在地	東京都国立市東 1-4-15
設立	2011年7月
従業員数	124名（2025年11月末現在、契約社員・パート含む）
資本金	31百万円
事業内容	アニメーションの企画、制作及び販売
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社バンダイナムコフィルムワークス 株式会社CloverWorks^{クローバーワークス} 等
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> Soar^{ソア}株式会社 株式会社サムライピクチャーズ 株式会社Siblis^{シブリス} 株式会社ウタリカ

■ コーポレートロゴ



サブリメーションは、2024年にコーポレートロゴのリニューアルを実施した。旧ロゴは設立から約13年使用していたが、さらなるブランド力向上を目指し変更を決断した。

ロゴには「飛躍」の意味が込められている。

（出典：サブリメーション提供資料等より多摩信用金庫作成）

(2) 沿革

■ 沿革

- 2011年
 - 株式会社サブプリメーション設立

- 2016年
 - 三鷹スタジオ(東京都三鷹市)を開設し、本社移転
 - 金山スタジオ(愛知県名古屋市)を開設

- 2018年
 - 現 国立第一スタジオ(東京都国立市)を開設し、本社移転
 - 株式会社サンライズ(現 株式会社バンダイナムコフィルムワークス)と資本業務提携を締結

- 2019年
 - Netflix と包括的業務提携を締結
 - 塩釜口スタジオ(愛知県名古屋市)を開設

- 2022年
 - 仙台スタジオ(宮城県仙台市)を開設

- 2023年
 - 国立第二スタジオ(東京都国立市)を開設

- 2024年
 - 塩釜口、金山スタジオ統合・移転し、名古屋スタジオ(愛知県名古屋市)を開設
 - コーポレートロゴをリニューアル
 - Soar 株式会社 設立
 - Soar グループとしてフィールズ株式会社と共同で株式会社 Sibilis を設立
 - 株式会社サムライピクチャーズが Soar グループに参入

(出典：サブプリメーション提供資料より多摩信用金庫作成)

(3) 経営理念等

MVV(Mission・Vision・Value)

Mission、Vision

-Mission-

ひたむきに向き合い続ける

-Vision-

“揺るぎない”スタジオへ

▶ Mission

アニメーション作品が出来上がるまでには大きく3つの接点があります。

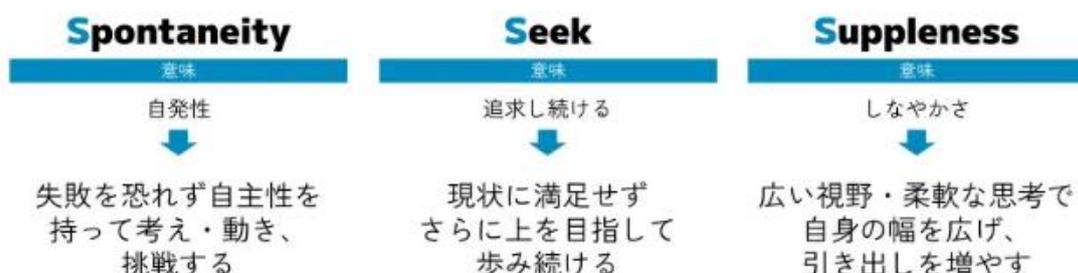
まずは制作を行うスタッフです。会社として仕事を請けてもスタッフがいないれば作品を作ることはできません。スタッフを大切に、真摯な対応を心掛け、信頼を構築出来るよう日々努めていきます。次にクライアント、取引先の皆さまです。常に誠実な対応を心掛け、請け負った仕事に対しては、要望を汲み取りしっかりと応えるのはもちろんのこと、期待以上のものを提供してまいります。やり取りをした会社から「またサブリメーションと仕事をしたい」と言っていただけるような働きをいたします。最後が視聴者の皆さま方です。納品した映像は視聴者の皆さんに届いてこそ完成されるものであると考えています。ゆくゆくはクレジットで社名を見た方々に「サブリメーションが作っているなら間違いない」と言ってもらえるようなスタジオとなっていきたいと考えております。

▶ Vision

ミッションで述べたように、「スタッフ・クライアント・視聴者」との信頼を築けている状態こそ、盤石で揺るぎない状態であり、サブリメーションが目指す展望です。“盤石”というと安定志向という印象を抱く方もいるかもしれませんが、我々が目指すのは「多少の苦難があってもリカバリーでき、挑戦し続けることができる”揺るぎないスタジオ”」です。

Value

Sublimation Skill = 技術力の極致



Value

バリューには「Sublimation Skill」を掲げ、さらに3つの具体的な行動指針を示しました。英単語における「Sublimation」には「極致」という意味があります。実は社名もここから来ていて、「飛躍的な成長を続け、アイデアを理想的な形に昇華させ、人々が高揚するようなエンターテインメントの極致を目指す」という意味を込めて付けられています。

バリューの「Sublimation Skill」には

- ・いち個人として、常に向上心を持って極致へと至るべく意識して欲しいマインド
- ・サブプリメイションのスタッフとして意識して欲しいマインド

という2つの意味を持たせて考えたものになります。

その上で、意識すべき要素として3つを挙げています。

①「Spontaneity：自発性」

失敗を恐れず自主性を持って考え・動き、挑戦する。

②「Seek：追求し続ける」

現状に満足せず、立ち止まることが無いように、
更に上を目指して歩み続ける。

③「Suppleness：しなやかさ」

広い視野・柔軟な思考を常に持ち、自身の幅を広げ、引き出しを増やす。

これらをバリューの3本柱とした「Sublimation Skill」をバリューといたしました。

サブプリメイションのスタッフとしてこのバリューを軸に据え、業務に取り組んでいきたいと考えております。

代表取締役 須貝 真也

(出典：サブプリメイション提供資料より)

(4) 事業内容

■ 事業の特徴

サブリメーションは、主に TV・映画シリーズのアニメーション CG 制作を手掛けるスタジオを展開している。同社は、国内の 3 大アニメ CG 制作会社のひとつであり、代表作には「ラブライブ!」シリーズ、「鬼武者」、「機動戦士ガンダム SEED FREEDOM」などがある。

同社は、セルルック CG^(※1)表現における独自の技術力と制作プロセスを強みとし、作品ごとに求められる表現や品質基準に柔軟に対応できる体制を構築している。特に、3DCG を用いながらも手描きの 2D セルアニメーションの質感や動きを再現する技術に優れており、映像の継ぎ目に違和感を生じさせない表現が特徴である。

同社は常に最先端の技術の導入に取り組んでおり、専用スーツを使用しないモーションキャプチャーシステム^(※2)「Captury」を業界でいち早く導入している。このシステムの導入により、高精度なデータ取得が可能となり、よりリアルなアニメーション作品の制作が可能となった。また、リアルタイムでフィードバックを得られるため、即座に修正が行えることから、制作プロセスの効率化による時間やコストの削減にもつながっている。それに加えて、同社は Blender^(※3)を使った制作体制の内製化にも取り組んでいる。Blender は多機能でありながら無料で利用できるため、導入にかかる初期投資やライセンス費用、人材育成や環境設備に係るコストの削減が可能となる。同社では、オープンソースの Blender を社内の標準ツールとして採用することで、生産性の向上とツールコストの削減を同時に実現している。また、若手人材の育成についても早期に即戦力として育成することが可能となり、人材育成の迅速化にもつながっている。

さらに、同社では、グループ企業間の連携を強化することにより、受託制作から IP^(※4)開発までのプロセスを網羅し、同時に複数のプロジェクトを進行できる体制を構築している。CG 制作だけでなく IP 開発、バーチャル技術、人材育成、地域連携を組み合わせた多面的かつ持続可能な次世代型スタジオ運営を展開している。

《サブリメーション社内の様子》



(出典：サブリメーション提供資料より)

※1 セルルック CG (セルルックコンピュータグラフィックス) とは、3D コンピュータグラフィックスを使って、手描きのアニメーションのような見た目を作る技術のことである。

※2 モーションキャプチャーシステムとは、物体や人間の動きをデジタルデータとして記録する技術であり、映画、ゲーム、アニメーション、スポーツ分析などで利用される。

※3 Blender とは、オープンソースの 3D コンピュータグラフィックスソフトウェアである。

※4 IP とは、Intellectual Property(知的財産)の略で、キャラクター、物語、デザイン、技術などの創作物を活用して収益を生み出すビジネスモデルのことである。

■ 作品実績

リリース	ジャンル	作品名
2026年	MOVIE	機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ キルケーの魔女
	MOVIE	クスノキの番人
	MOVIE	ラブライブ! 蓮ノ空女学院スクールアイドルクラブ Bloom Garden Party
2025年	STREAMING	スター・ウォーズ: ビジョンズ
	TV	薫る花は凜と咲く
	TV	戦隊大失格
	TV	ウマ娘 シンデレラグレイ
	TV	WIND BREAKER Season2
	MOVIE	劇場版プロジェクトセカイ 壊れたセカイと歌えないミク
2024年	TV	ラブライブ! スーパースター!!
	MOVIE	ふれる。
	MOVIE	ラブライブ! 虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会 完結編 第1章
	TV	戦隊大失格
	TV	転生したらスライムだった件 第3期
	TV	WIND BREAKER
	MOVIE	機動戦士ガンダム SEED FREEDOM
2023年	STREAMING	鬼武者
	TV	幻日のヨハネ-SUNSHINE in the MIRROR-
	OVA ^(※)	ラブライブ! 虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会 NEXT SKY
	MOVIE	劇場版アイドリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERiOD
	MOVIE	劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス PROVIDENCE

(出典: サブリメーション提供資料等より多摩信用金庫作成)

※OVAとは「Original Video Animation」の略で、テレビ放送や劇場公開ではなく、直接ビデオやDVDなどのメディアにリリースされるアニメ作品のことである。

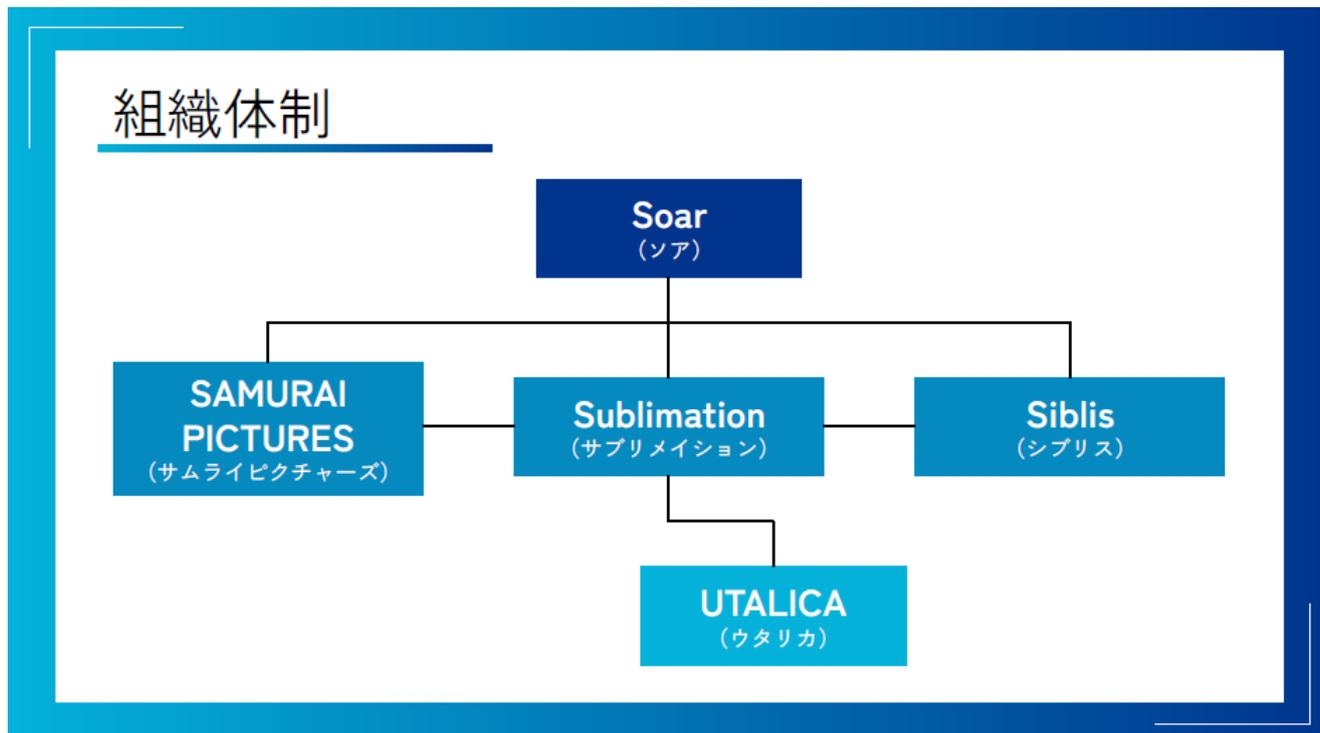
■ 主要設備一覧

設備名	詳細	写真
マスターモニター	4台	
レンダリング用マシン	85台(国立スタジオ 52台、名古屋スタジオ 33台)	
クリエイター用PC	150台(国立スタジオ 98台、名古屋スタジオ 40台、仙台スタジオ 9台)	
モーションキャプチャーシステム(Captury)	1セット	

(出典：サブリメーション提供資料より)

(5) 組織体制・事業拠点等

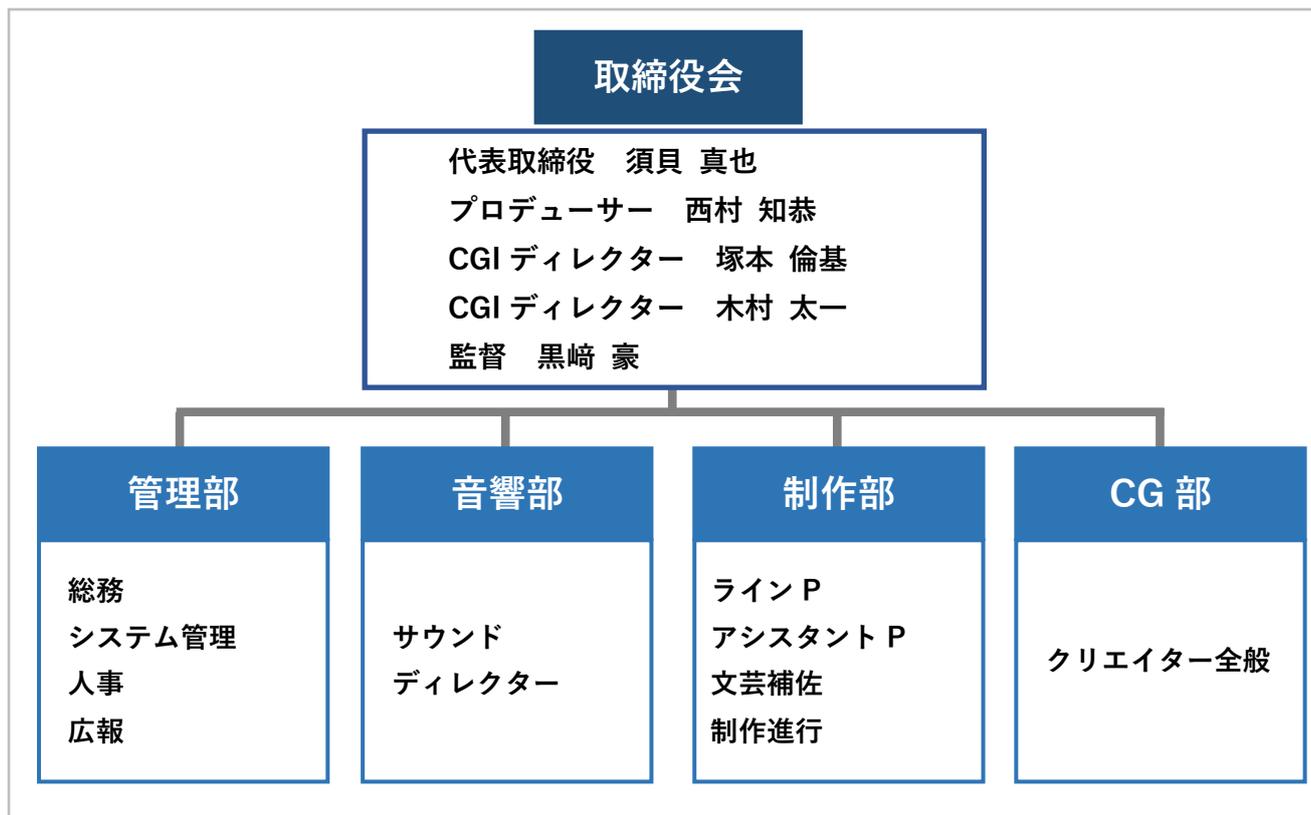
■ グループ組織体制



法人名	所在地	事業内容
ソア Soar株式会社	東京都国立市	グループ会社の経営管理
株式会社サブリメーション	東京都国立市	アニメーションの企画、制作及び販売
株式会社サムライピクチャーズ	東京都北区	アニメ、ゲーム、CM、アミューズメント機器、映画等向けのCG映像の企画・制作
株式会社シブリス Siblis	東京都国立市	遊技機のコンテンツ制作
株式会社ウタリカ	北海道札幌市	アニメーション制作、バーチャルキャラクター制作開発

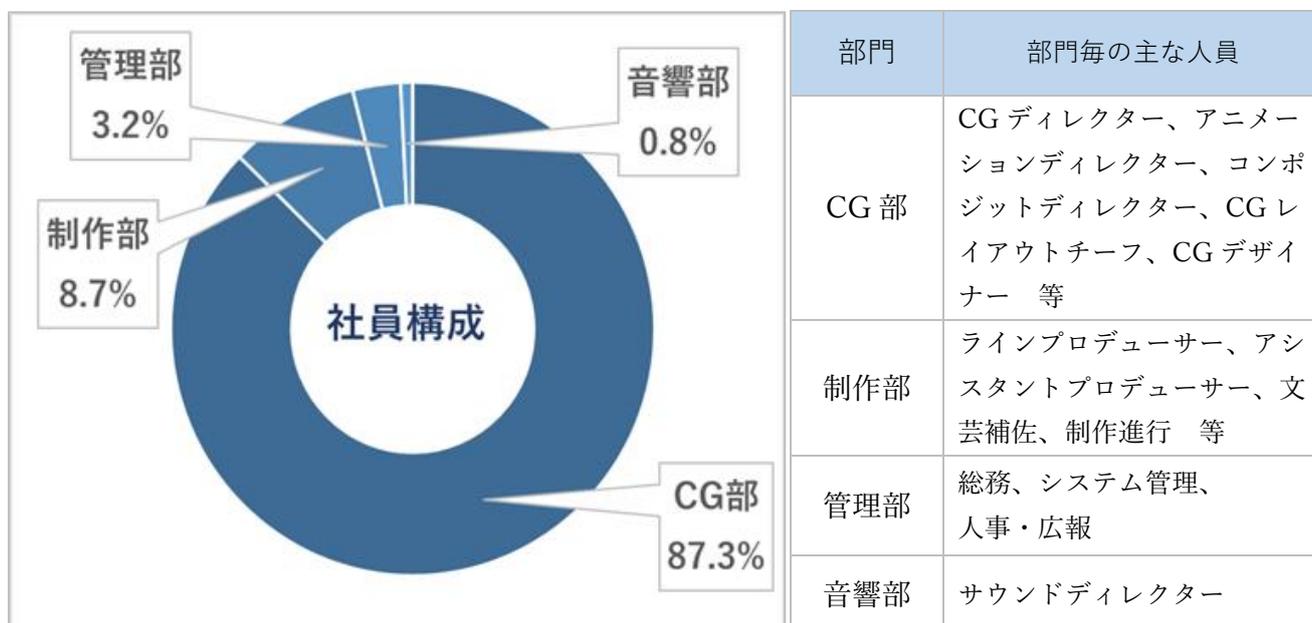
(出典：サブリメーション提供資料より)

■ 組織図



(出典：サブプリメーション提供資料より多摩信用金庫作成)

■ 社員構成



(出典：サブプリメーション提供資料より多摩信用金庫作成)

■ 事業拠点



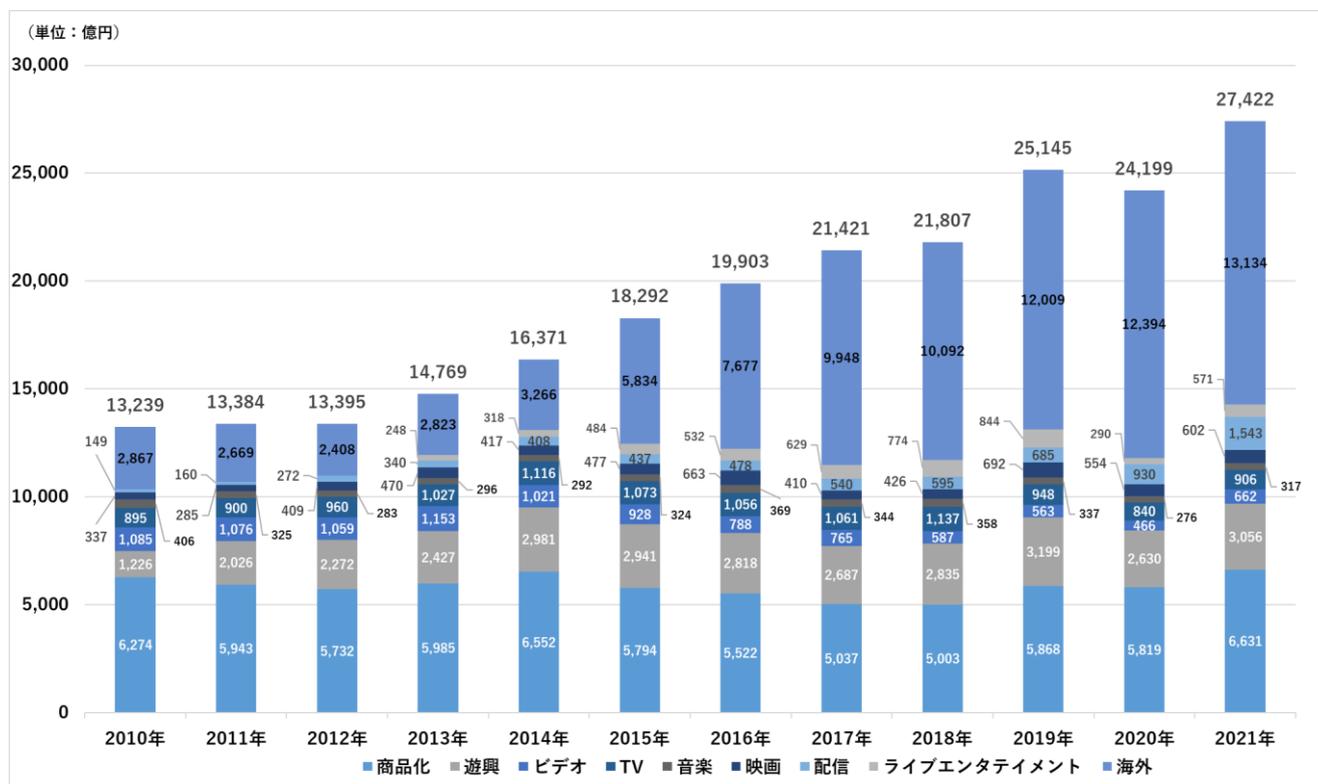
拠点名	所在地	業務内容・役割等
国立第一スタジオ 国立第二スタジオ (本社拠点)	東京都国立市	本社機能を有する拠点として、制作業務に加え、制作管理や技術面の調整、全体の進行管理を担う。各スタジオやプロジェクトを横断して連携し、制作体制の安定化と品質確保を支える中核的な役割を果たしている。
名古屋スタジオ	愛知県名古屋市中村区	東海地区の制作拠点として、同社の一連の制作工程を担う体制を構築している。地域に根ざした制作活動を通じて、技術の蓄積や人材育成を行うとともに、スタジオ単位での制作力の向上を図っている。
仙台スタジオ	宮城県仙台市青葉区	モデリング業務を中心とした専門性の高い制作拠点としての役割を担う。特定工程に特化し、従業員の専門スキルの習得や経験の蓄積を促すことで、専門性の高い人材の育成を目指している。また、東北地方における安定した雇用の創出にも取り組んでいる。

(出典：サブリメーション提供資料等より多摩信用金庫作成)

(6) 業界動向

■ アニメーション業界の動向

➤ 日本産アニメの市場規模(ユーザーが支払った金額の推定)

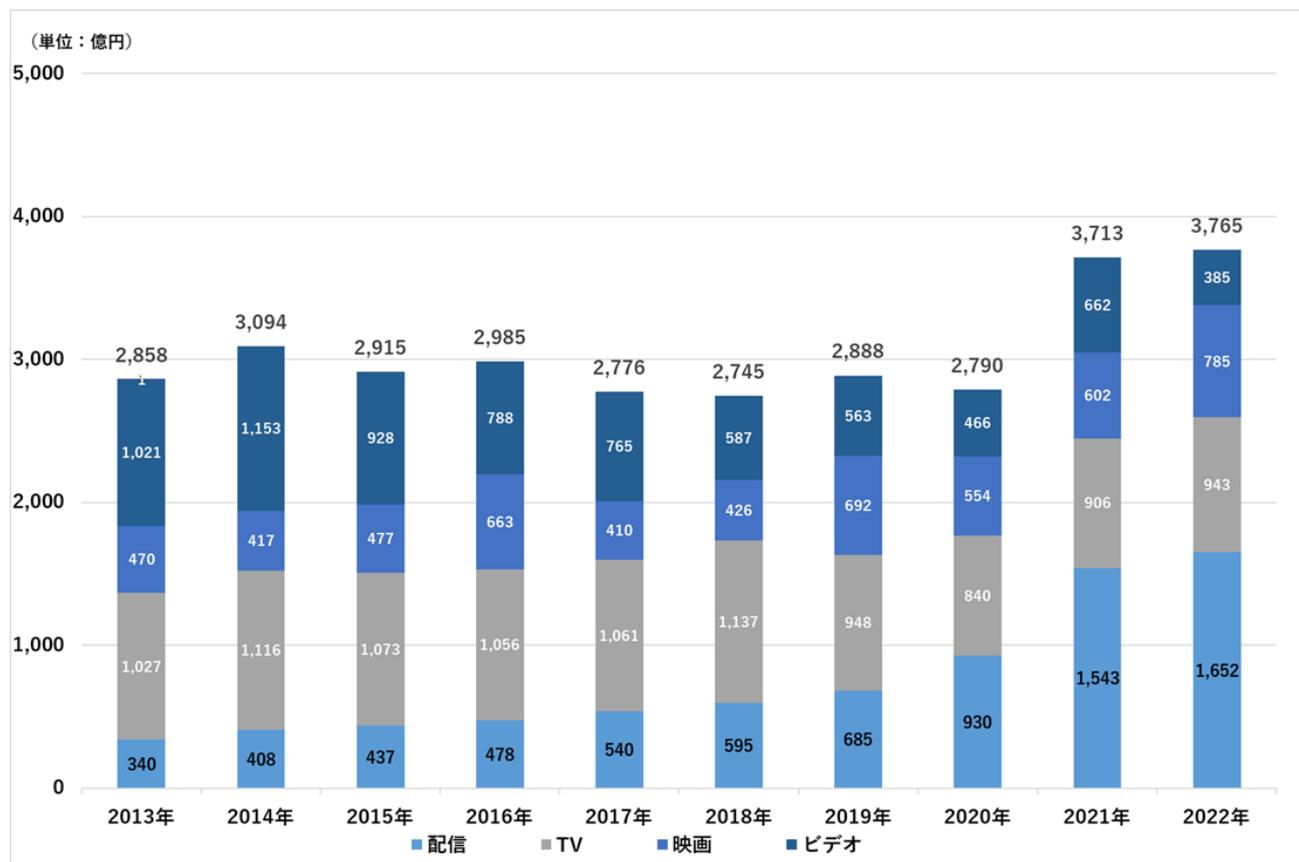


(出典：経済産業省 第3回エンタメ・クリエイティブ産業制作研究会資料より)

日本産アニメの市場規模は2010年以降増加傾向にあり、2017年に約2兆円を超え、2021年には約2.7兆円まで成長を見せている。成長の背景には、NetflixやAmazon Prime Videoなどのストリーミングサービスの普及、北米やアジア市場などの国際的な需要の増加、アクションやファンタジーなどの多様なコンテンツの提供などの要因がある。今後も国際的な需要の高まりやデジタルプラットフォームの発展により、さらなる拡大が期待される。

一方、課題として、制作コストの高騰や著作権問題、違法アップロード作品による収益の圧迫、さらにはクリエイターの収入減少への懸念などがある。また、視聴者の嗜好が急速に変化しており、従来のスタイルやストーリーが受け入れられにくい傾向にある。今後は、これらの課題に対処するための新たなビジネスモデルや技術革新が求められる。

▶ 視聴チャンネル別アニメ市場(日本)



(出典：経済産業省 第3回エンタメ・クリエイティブ産業制作研究会資料より)

日本におけるアニメ視聴のメディアは、動画配信がTV等を超えてトップとなっている。1980年代後半から1990年代にはVHSやLDの普及により、視聴者は好きな時にアニメを楽しむことができるようになり、OVAが人気を集めた。2000年代にはDVDの普及により、高画質なアニメが登場した。また、インターネットの普及に伴い、2000年代中盤からはYouTube等の動画配信サイトでの視聴が可能になり、2010年代にはNetflixやAmazon Prime Videoなどのストリーミングサービスが登場した。

近年、スマートフォンやタブレットの普及により、視聴スタイルは多様化し、視聴者はいつでもどこでもアニメを楽しめるようになった。また、様々なプラットフォームがアニメを配信しており、オリジナル作品の制作も増加している。今後も新技術の登場により、アニメ視聴メディアは進化し続けることが想定される。

3. サステナビリティへの取り組み

(1) 社会面の取り組み

■情報管理体制の構築

サブリメーションでは、機密性の高い情報の管理において、特定の従業員のみがアクセスできるように権限を設けることで、情報漏洩のリスクを最小限に抑える仕組みを取り入れている。また、事業活動を通じて発生した紙媒体の処分については、専門の処理業者に委託し、厳密な処分を行うことで情報の漏洩防止のための対策を講じている。

それに加えて、同社は、従業員に対して SNS 利用に関するリスク低減を目的としたリスクリテラシー研修を実施している。この研修は、従業員が SNS を利用する際の情報管理に関する注意点やリスクについて、適切に対処できるようにするためのものである。過去に実施した研修については、従業員向けのポータルサイトで動画教材として新入社員にも共有している。これにより、全ての従業員が情報管理に対する意識を高めることができ、組織全体の情報管理体制の強化に繋がっている。

■アニメーション CG 制作を通じたコンテンツ提供

サブリメーションは 2011 年の発足以来、3DCG を使ったセルアニメーションを中心に、映画、TV、インターネット配信向けのアニメ作品の制作を手がけている。今まで携わってきたアニメ作品は、Netflix シリーズ『鬼武者』、『ラブライブ!』シリーズ、『劇場版プロジェクトセカイ 壊れたセカイと歌えないミク』、『WIND BREAKER』、『戦隊大失格』などである。エンターテインメント作品を中心に、視覚的表現を通じて多様な情報・物語・価値観に触れる機会を提供することで、視聴者に向けた様々なコンテンツを提供している。

■従業員の健康確保及び職場の安全性の確保

サブリメーションでは、アニメーション業界における労働環境の改善に向けて、全ての従業員が有給休暇を取得しやすい環境の整備や長時間労働の是正に向けて取り組んでいる。

同社では、年間休日を 128 日に設定するとともに、年末年始等を活用した長期休暇の取得やプロジェクトの節目や繁忙期の終了後の有給休暇取得を推奨する等の取り組みにより、自由に休暇を取得できる雰囲気づくりに取り組んでいる。残業時間については、元請け業務の拡大により、納期前後の局面で一時的に増加傾向にある。同社では、人員配置の見直しやプロジェクト管理の高度化、最新設備への更新による生産性の向上を図ることで、長期間労働の是正に取り組む方針である。

また、同社は、法定の福利厚生制度を整備し従業員の健康保持を目的に健康診断の受診を義務付けている。2024 年度の受診率は 98%と 100%を達成できていないものの、従業員一斉検診の実施、早期受診の推奨、未受診者に対するリマインドの強化等を実施し、受診率 100%の達成・維持を目指している。

同社において、労働災害事故は創業以来発生していない。同社では最新の設備の導入等により、従業員に負担がかかりにくい作業環境を整備することで、労働災害の発生防止に努めるなど、従業員が安全に働くことができる環境の整備に取り組んでいる。

■人材の育成強化

サブリメイションでは、業務に直結した実践的な人材育成を重視し、入社時及び年次に応じて定期的に、ビジネスマナー、PC操作、ITリテラシー、SNSリスク、メンタルヘルス、コーチング等の各種研修を外部の研修を活用しながら実施している。また、新人向けのチュートリアルや制作現場のノウハウを、アニメCG制作に関する専門研修コンテンツとして整備し、全従業員が社内ポータルサイトで受講できる体制の整備を進めている。それに加えて、同社のコアコンピタンスであるCG技術を支えるCGディレクター等の専門人材の育成に取り組んでいる。ベテラン従業員によるOJTを通じた技術の承継や受講履歴を管理する体制・システムを構築し、社内教育の体系化を進めることでアニメーションCG制作に必要な技能を備えて人材の育成を強化していく方針である。

《コーチング研修》



《SNS研修》



(出典：サブリメイション提供資料より)

■地域雇用の創出

サブリメイションは、全国に3拠点の制作スタジオを構え、各地域において雇用の創出と人材育成を行っている。各スタジオでは、CG制作に関わる業務を通じて地域に根差した雇用機会を提供するとともに、スタジオごとの役割や特性を活かした制作体制のもと、実務を通じた経験の蓄積やスキル向上を支援している。これにより、若手クリエイターをはじめとした人材が地域で経験を積み、継続的に成長していく環境づくりを進めるとともに、地域における人材の定着や専門性の向上につながる制作体制の整備を通じて、地域社会及びアニメーションCG産業の発展に寄与している。特に、名古屋及び仙台スタジオの周辺はアニメーション関連の専門学校が多い地域であるため、アニメーションCG業界の発展や地域雇用の創出への貢献という観点からも地元採用を強化している。同社では、地元採用を強化する取り組みとして、専門学校での特別授業の実施やインターンシップ等を実施している。今後も、計画的な地元採用を継続することで地域雇用の創出に貢献していく方針である。

《名古屋工学院特別授業》



(出典：サブリメイション提供資料より)

■ダイバーシティ経営に向けた取り組み

サブプリメイションでは、性別・年齢・国籍等を問わずスキルや実績を重視した採用・評価制度を導入している。また、代表者自らが全従業員と面談を実施し、従業員個々人のスキル・経験・希望に応じて各プロジェクトへ配置することにより、従業員のモチベーションを高めて定着率の向上にもつなげている。

同社の女性従業員の比率は2020年の約29%から、2021年32%、2022年36%と増加傾向にあり、直近では約38%となっている。性別を問わず能力や適性に基づいた採用・評価を前提としつつも、本人のスキルや経験、希望に応じて各プロジェクトへの配属を行い、女性が継続的に活躍できる環境づくりに取り組んでいる。

また、日本の少子高齢化の流れにより、アニメーションCG業界においても技術者不足は深刻な状況になりつつある。同社には外国人従業員が1名在籍しており、国籍を問わず採用を実施することで、国際的な人材が活躍できる環境の整備にも取り組んでいる。今後は、多様な文化や視点を取り入れる取り組みを進めることで、作品の魅力を一層高めることを目指している。

同社の人員構成は20～40歳代の従業員が多く、比較的若い構成となっている。同社の定年は60歳であるが、希望すれば65歳まで働くことができる制度を整備している。現状該当者はいないものの、60歳以上の従業員を経験や専門性を活かせるトレーナー担当へ配置する制度や、週3～4日勤務制などの柔軟な勤務体制の導入等により、長く活躍できる環境の整備に取り組んでいる。

障がい者雇用について、2025年11月末時点で障害者雇用促進法が定める法定雇用率を満たしていない。障がい者雇用に積極的に取り組んでいるものの、すぐに辞めてしまうことも多く定着率の向上に取り組んでいる。今後はテレワークの活用や時短勤務などの柔軟な勤務体制の整備により増員・定着を図ることで、早期に法定雇用率を達成し、維持していく方針である。

《サブプリメイションでは多様な人材が活躍》



■ 福利厚生制度の拡充

サブメイションでは、アニメーション業界の労働環境改善の一環として、福利厚生制度の拡充にも取り組んでいる。具体的には、社員が安心して働ける環境づくりを目的として、企業型確定拠出年金制度や4年勤務した従業員を対象に団体生命保険を会社負担で加入する制度を導入することで、従業員やその家族をサポートする制度の充実も図っている。これらの取り組みは、従業員の満足度や定着率の向上に寄与している。また、従業員の創造性の向上を目的として、スキルアップ支援制度、映画鑑賞費用補助制度、社内部活・サークル制度等の制度を導入している。

アニメーション業界は離職率が高く、人材の流動性が高い業界であることから、従業員が長く安心して働くことができる職場環境の整備に向けて、福利厚生制度の拡充を継続して取り組んでいく方針である。

▶ 主な福利厚生制度

- スキルアップ支援制度(セミナー受講費の補助、書籍購入費用の補助、専門書籍即売会^(※)の実施等)
- 映画鑑賞費用補助制度(業務に関連する視覚表現の研究目的を含む)
- 社内部活・サークル制度(任意参加のサークル活動を支援)
- 企業型確定拠出年金制度
- 産休育児休暇制度
- 団体生命保険(死亡・高度障害に対応)への加入(※4年勤務した従業員が対象)

※専門書籍即売会とは、同社のスキルアップ支援制度の一環として、アニメーション関連の専門書籍を従業員向けに販売する企画である。アニメ、CG、映像関係の専門書を取り扱っている書店が少ないため、現物を確認して購入できるイベントとして従業員に好評を得ている。書籍購入費用の補助制度併せて利用されており、従業員の自己研鑽の促進にもつながっている。

《専門書籍即売会の様子》



(出典：サブメイション提供資料より)

■ 適切な賃金改定の実施

サブメイションの2025年11月の平均賃金は業界平均(令和6年度賃金構造基本統計調査)を上回る水準を確保している。賃金改定については、物価上昇等の外部環境や業績の状況、従業員個々人のスキルや役割を考慮した年間の人事考課等を総合的に勘案し決定している。

今後も事業環境や経営状況を踏まえつつ、公正公平な人事考課を実施し賃金改定を実施することで、業界平均を上回る水準を維持していく方針である。

(2) 社会・社会経済面の取り組み

■アニメーション制作業界維持・発展に向けた取り組み

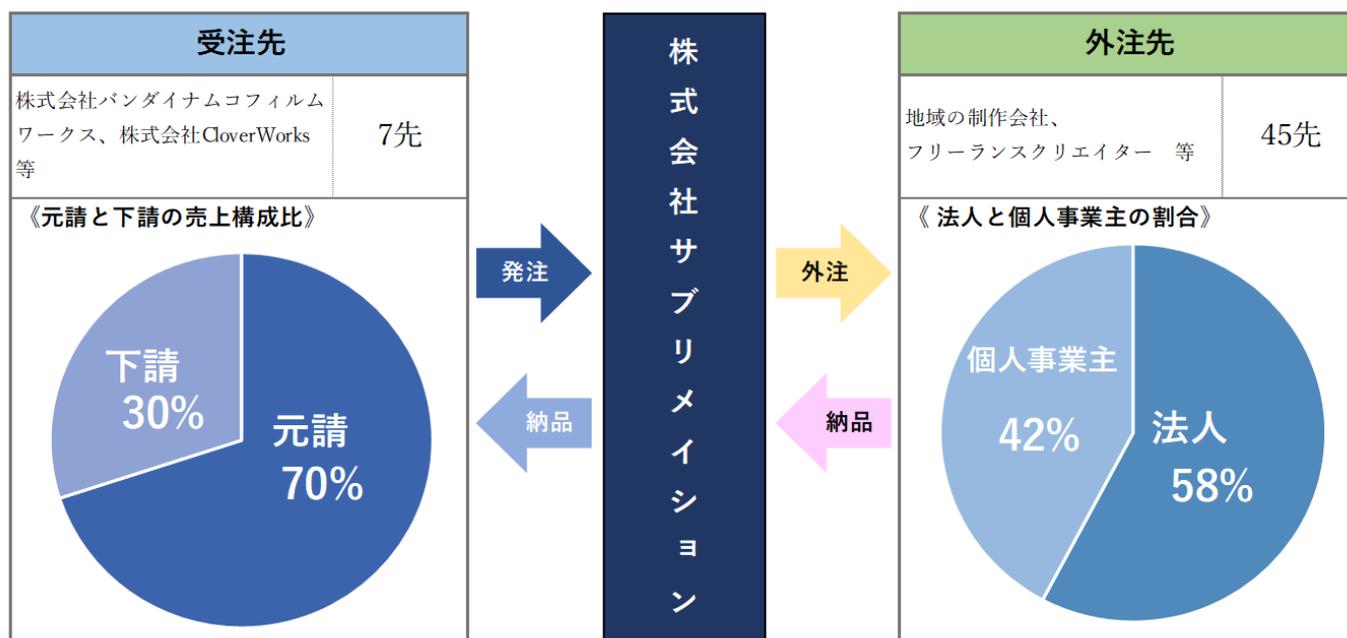
サブリメーションでは、株式会社バンダイナムコフィルムワークスや株式会社 CloverWorks 等グローバルに事業を展開している大手アニメーション制作会社を主要取引先としている。同社では、元請として企画・制作を一貫して受託する案件と、大手制作会社等からの受注による制作案件の両方を手掛けている。2025年6月期の売上構成は元請が70%、下請が30%となっている。

元請案件では、同社が企画・制作進行を担い、必要に応じて地域の中小制作会社やフリーランスクリエイターへ業務を外注しながら制作を進める体制を構築している。このビジネスモデルにより、複数の中小企業や個人事業主と安定的な取引が発生し、地域のアニメーションCG業界の活性化に寄与している。

また、近年、政府（経済産業省、内閣府等）はアニメを国の重要な産業の一つと位置付けている。同社においても、創作活動を通じて日本文化を発信することで日本の高水準なアニメ産業の発展に貢献することが期待される。

同社の2025年6月期の取引先数は受注先が7先、外注先が45先である。同社では、品質や信頼性の高い既存の取引先との関係を大切にしながら、新たな外注先の開拓も行い、外注ネットワークの強化と取引基盤の安定化を通じて、アニメーションCG業界全体の発展と安定に貢献していく方針である。

▶ビジネスモデル



※2025年6月期実績

(出典：サブリメーション提供資料より多摩信用金庫作成)

(3) 自然環境面の取り組み

■ エネルギー使用量、CO2 排出量削減の取り組み

サブリメーションは、制作に使用する機器を最新の省エネモデルに入れ替えることでエネルギー使用量や CO2 排出量の削減に取り組んでいる。本取り組みの一環として、2025 年にレンダーリングマシン^(※)28 台とクリエイター用 PC8 台を最新の機器へ入れ替えを実施した。今後はクリエイター用 PC について、性能あたりの消費電力が低い最新の省エネモデルへ入れ替えを実施する計画を立てている。なお、使用済みの機器については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や「資源の有効な利用の促進に関する法律」などの関係法令に沿ったリユース・リサイクルや廃棄が可能な専門業者へ委託し、環境に配慮した処理を行っている。

※レンダーリングマシンとは、コンピュータグラフィックス（CG）や映像制作において、3D モデルやアニメーションを画像や動画に変換するための専用のコンピュータやサーバーのことである。

■ 廃棄物削減の取り組み

サブリメーションは、近年、資源の有効活用や廃棄物の削減に取り組みを強化している。具体的には、電子契約サービスやクラウド型請求書発行サービスの導入である。これらのシステム導入により契約書や請求書の電子化が進み、紙使用や郵送物の削減に繋がっている。それに加えて、同社では専用の機器を導入し、社内配信システムを活用した会議や研修などの実施や、従業員間の社内連絡にチャットツールを活用するなど、紙資料を極力使用しない業務運営体制を構築することでペーパーレス化を進めている。

また、同社の業務は主にデジタル制作が中心であり、アニメーション CG の作成にはタブレット等の電子デバイスを導入するなど、制作工程においてもペーパーレス化が浸透している。紙の使用が必要な作業も一部あるものの、WEB やデジタルでの運用が浸透しており、従業員の環境負荷の軽減への意識が醸成されている。

同社は、今後もデジタル化等の取り組みを通じて、資源の有効活用や廃棄物の削減に貢献し、社会的責任を果たしていく方針である。

《社内配信用の専用機器》



《電子デバイスを活用した作業風景》



4. インパクトの特定

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

まず、サブプライムの事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行った。該当したインパクトエリア/トピックの一覧は以下のとおりである。

なお、同社の業種は、国際標準産業分類に基づき「映画、ビデオ及びテレビ番組ポストプロダクション業 (ISIC : 5912)」を適用した。

《インパクト一覧(既定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	—		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	
		情報	●	
		コネクティビティ	●	
		文化と伝統	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
	平等と正義	ジェンダー平等	●	●
		民族・人種平等	●	●
		年齢差別	●	●
		その他の社会的弱者	●	●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(2) インパクトの追加・削除の実施

次に、サブリメーションの事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの追加・削除を実施した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	修正内容※	修正理由
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	コネクティビティ	P 削除	通信環境など物理的な接続を支援する取り組みは含まれないため。
	生計	社会的保護	N 追加	福利厚生制度を整備しているため。
	平等と正義	ジェンダー平等	P 削除	ジェンダー平等に貢献する取り組みはないため。
		民族・人種平等	P 削除	民族・人種平等に貢献する取り組みはないため。
		年齢差別	P 削除	年齢差別に貢献する取り組みはないため。
その他の社会的弱者	P 削除	その他の社会的弱者に貢献する取り組みはないため。		
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	P 追加	アニメーション制作業界の維持・発展に向けて取り組む方針であるため。
自然環境	気候の安定性	—	N 追加	事業活動により CO2 を排出しているため。
	サーキュラリティ	資源強度	N 追加	事業活動に資源の過剰消費が発生する可能性が含まれるため。
		廃棄物	N 追加	事業活動により廃棄物が発生するため。

※P：ポジティブ・インパクト、N：ネガティブ・インパクト

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(3) インパクトの特定

UNEP FI のインパクトレーダー及びサブリメーションの事業活動、個別要因を加味して特定したインパクトは以下のとおりである。

《インパクト一覧(決定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	—		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	
		情報	●	
		文化と伝統	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●
		民族・人種平等		●
		年齢差別		●
		その他の社会的弱者		●
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●
自然環境	気候の安定性	—		●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

5. KPI の設定

サブプリメーションと多摩信用金庫は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI (Key Performance Indicator, 重要な管理指標) について、下記のとおり設定した。

なお、今回特定されたネガティブ・インパクトの内、KPI を設定しない項目及び理由は以下のとおりである。

項目	KPI を設定しない理由
賃金	業界水準を上回る適切な賃金水準であるため。
社会的保護	福利厚生制度が十分に整備されているため。
資源強度	ペーパーレス化を実施する等、十分な取り組みを行っているため。
廃棄物	使用済みの機器の廃棄に際して、環境に配慮した適切な処理を十分に行っているため。

(1) 社会面

■従業員の健康と職場の安全性の確保

項目	内容
インパクトエリア／トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	有給休暇の取得推進、長時間労働の是正、健康診断受診率の向上、労働災害事故ゼロの継続
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月までに、年10日以上の有休休暇付与者について、1人当たりの年間有給休暇取得日数を13日以上とする。 ◆2024年度実績(年度基準)：10.3日/1人当たり ・2030年6月までに1人当たりの月間平均残業時間を20時間以下とする。 ◆2025年実績(暦年基準)：28時間 ・健康診断受診率について、早期に100%を達成し、維持する。 ◆2024年度実績(年度基準)：98% ・労働災害件数0件を継続する。 ◆労働災害発生件数 創業以来0件

<p>関連する SDGs</p> <div data-bbox="231 208 400 371">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div data-bbox="231 383 400 542">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div>	<p>3.4：2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
--	--

▶ 従業員の健康の確保に向けた取り組み

サブプリメイションでは、アニメーション CG 業界における労働環境の改善に向けて、全ての従業員が有給休暇を取得しやすい環境の整備や長時間労働の是正に向けて取り組んでいる。

同社では、年末年始等を活用し長期休暇の取得を推奨している。また、プロジェクトの節目や繁忙期の終了後に、代表者自らが有給休暇取得を推奨することで、自由に休暇を取得できる雰囲気の醸成に取り組んでいる。これらの取り組みをさらに浸透させることで、1人当たりの年間有給休暇取得日数の向上を図る方針である。残業時間について、元請け業務の拡大により、制作管理や品質管理を担う工程が増加傾向しており、特に納期前後の局面では一時的に労働時間が増加する傾向にある。同社では、人員配置の見直しやプロジェクト管理の高度化を進めることで長期間労働の是正に取り組む計画である。

また、同社では、法定の福利厚生制度を整備し従業員の健康保持等を目的に健康診断の受診を義務付けている。2024年度の受診率は98%で100%を達成できなかったが、今年度からは、従業員一斉検診の実施、早期受診の推奨、未受診者に対するリマインドの強化等を実施し、受診率100%の達成・維持する方針である。

▶ 職場の安全性の確保に向けた取り組み

サブプリメイションでは、労働災害事故は創業以来発生していない。業務の性質上、手首への負荷がかかる作業が多いため、腱鞘炎等の傷病が発生しやすい状況である。同社では最新の設備の導入等により、従業員に負担がかかりにくい作業環境を整備することで、労働災害の発生防止に努めている。今後も、制作環境の改善を継続していくことで、従業員が安全に働ける環境の整備に取り組んでいく方針である。

■人材の育成強化

項目	内容
インパクトエリア／トピック	教育
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	専門人材の育成
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月までにCGディレクター^(※1)を育成し、9名以上とする。 ◆2025年11月末時点：6名 ・2030年6月までにラインプロデューサー^(※2)を育成し、3名以上とする。 ◆2025年11月末時点：2名
関連する SDGs 	4.4：2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

➤ 人材育成の強化に向けた取り組み

サブプリメイションでは、同社のコアコンピタンスであるCG技術を支えるCGディレクターやプロジェクトの運営や管理を担当する重要な役割を担うラインプロデューサー等の専門人材の育成に取り組んでいる。

同社では、入社時及び入社年次に応じて定期的に、ビジネスマナー、ITリテラシー、SNSリスク、メンタルヘルス等の各種研修を実施している。また、新人向けのチュートリアルや制作現場のノウハウを、アニメーションCG制作に関する専門研修コンテンツとして整備し、全従業員が社内ポータルサイトで受講できる体制の整備を目指している。今後は、ベテラン従業員によるOJTを通じた技術の承継や受講履歴を管理する体制・システムを構築し、社内教育の体系化を図ることにてCGディレクターやラインプロデューサー等の専門人材の育成を強化していく方針である。

※1 CGディレクターとは、コンピュータグラフィックス(CG)を用いた映像制作において、プロジェクト全体のクオリティを統括する役割を持つ専門職のことである。同社では、技術的な知識だけでなく、アートセンスやプロジェクト管理能力も求められる重要な役割を担っている。

※2 ラインプロデューサーとは、アニメーション制作において、プロジェクトの運営や管理を担当する専門職のことである。同社では、予算管理やスケジュール管理の調整を行い、制作チームが効率的に作業できるようにサポートする重要な役割を担っている。

■ 地域雇用の維持・拡大

項目	内容
インパクトエリア／トピック	雇用
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	名古屋・仙台スタジオにおいて、計画的に地元採用を実施することで、地域雇用の維持と拡大を目指す。
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年まで、名古屋・仙台スタジオにおいて毎年計 2 名以上の地元採用を実施する。 ◆2025 年実績(暦年基準)：名古屋スタジオ 1 名、仙台スタジオ 0 名 ※国立スタジオは、全国各地から多様な人材が集まる拠点となっており、幅広い人材を対象に採用実施しているため、目標は設定しない。
関連する SDGs 	8.5：2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する

▶ 地域雇用の維持・拡大に向けた取り組み

近年、サブリーメイションは事業拡大に伴い、人員体制の強化に取り組んでいる。2025 年には 11 名の採用を実施し、今後も事業展開に応じて年間 10 名程度の採用を継続していく方針である。国立スタジオは、全国各地から多様な人材が集まる拠点となっており、幅広い人材を対象に採用を実施する一方、名古屋及び仙台スタジオはアニメーション関連の専門学校が多い地域であるため、アニメーション CG 業界の発展への貢献という観点からも採用を強化する計画である。今後は、地域の専門学校との連携を強めて計画的に地元採用を実施することで、地域雇用の維持・拡大に貢献していく方針である。

■ダイバーシティ経営の推進

項目	内容
インパクトエリア／トピック	雇用、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上／ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、外国人、60歳以上の従業員、障がい者の活躍推進 ・ジェンダー、年齢等に捉われない従業員採用の実施
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月までに女性従業員を50名以上する。 ◆2025年11月末時点：47名 ・2030年6月までに外国人従業員を2名以上とする。 ◆2025年11月末時点：1名 ・2030年6月までに60歳以上の従業員を1名以上とする。 ◆2025年11月末時点：0名 ・障がい者雇用について、早期に法定雇用率を達成し、達成後は維持していく。 ◆2025年11月末時点：1名
関連する SDGs  	<p>8.5：2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>10.2：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>

▶ダイバーシティ経営の推進に向けた取り組み

サブプライメーションは、性別・年齢・国籍等を問わずスキルや実績を重視した採用・評価を基本としている。女性従業員の比率は約38%で、性別に関係なく能力や適性に基づいた採用等により、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいる。また、日本の少子高齢化に伴い、アニメーションCG業界では技術者不足が深刻化している。そのため、国籍を問わず採用に取り組むことで国際的な人材の確保にも取り組む方針である。同社の人員構成は20～40歳代が中心であり、比較的若い従業員が多い状況である。今後は、ベテラン従業員をトレーナーとして配置する制度や週3～4日勤務制などの柔軟な勤務体制を導入し、若手だけでなくベテランも活躍できる環境を整えていく計画である。障がい者雇用については、テレワークや時短勤務を活用し、定着率を向上させて法定雇用率の達成と維持を目指す方針である。

(2) 社会・社会経済面

■ アニメーション CG 業界の維持・発展の取り組み

項目	内容
インパクトエリア／トピック	零細・中小企業の繁栄、文化と伝統
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	外注ネットワークの強化
設定した KPI	・ 2030 年 6 月までに外注先数を 50 先以上とする。 ◆ 2025 年 6 月期：45 先
関連する SDGs 	8.3：生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

▶ アニメーション CG 業界の維持・発展に向けた取り組み

サブプライムでは、元請案件及び下請案件の両方において、地域の中小制作会社やフリーランスを中心に業務を発注し、法人・個人を含む多様な外注ネットワークを構築してきた。同社は、これまでの受注を通して蓄積した技術や人材をアニメーション CG 業界に還元することで業界の発展と安定に貢献している。

近年、政府はアニメを国の重要な産業の一つに位置付けており、「エンタメ・クリエイティブ産業戦略(経済産業省)」や「新たなクールジャパン戦略の推進(内閣府)」などの施策を打ち出している。同社においても、外注先とのネットワークを活用し、アニメーション制作を通じて日本の文化と伝統について発信し続けることで、日本の高水準なアニメ産業の発展に継続的に寄与していくことが期待される。

今後も、品質や信頼性の高い既存の取引先との関係を大切にしながら新たな外注先の開拓も行い、外注先 50 社以上の達成と取引基盤の安定化を通じて、アニメーション CG 業界全体の発展と安定に貢献していく方針である。

(3) 自然環境面

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	省エネ機器への更新
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年 6 月までに、クリエイター用 PC を毎年 10 台以上、最新鋭の機器に更新する。 ◆ 2025 年 12 月末時点：150 台保有(※内 8 台は 2025 年に更新済)
関連する SDGs  	7.3：2030 年までに、世界のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

▶ 環境負荷の低減に向けた取り組み

サブリメーションでは、制作に使用する機器の省エネ化により、温室効果ガスの削減等による環境負荷の低減に向けた取り組みを強化する方針である。

同社は、2025 年にレンタルマシン 28 台、クリエイター用 PC 8 台を最新鋭の機器へ入れ替えを実施した。今後もクリエイター用 PC について、性能あたりの消費電力が低い最新鋭の省エネ機器へ入れ替えを計画的に進めることで、環境負荷の低減に向けた取り組みを強化する方針である。同社では、持続可能な社会の実現に向けて、時代の変化に合わせた機器を導入していく計画である。なお、使用済みの機器については、従来通りデータ消去及びリユース・リサイクルに対応可能な外部の専門業者へ委託し、環境に配慮した適切な処理を継続していく方針である。

6. モニタリング

(1) サブリメイションにおけるインパクトの管理体制

サブレイションが本ファイナンスに取り組むにあたり、須貝代表取締役が最高責任者となり、プロジェクトリーダーである管理部総務担当 福島氏を中心として同社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンスの実行後も、福島氏を中心に KPI 達成に向けた活動を行い、管理部総務担当が中心となり KPI の進捗管理を行っていく。

最高責任者	代表取締役 須貝 真也
プロジェクトリーダー	福島 瑞希
担当部署	管理部 総務担当

(2) 多摩信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、サブレイションの担当者と同信用金庫が定期的に打合せの場を設けて情報共有する。情報共有については年に1回以上実施するほか、日ごろの情報交換を通じて実施する。

多摩信用金庫は、KPI の達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは多摩信用金庫が持つネットワーク網から情報の提供やマッチングを実施することで KPI 達成をサポートする。

(3) モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	5年
----------	----

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、サブリメーションから供与された情報と、多摩信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、多摩信用金庫は本評価書を利用することにより発生する費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

多摩信用金庫 価値創造事業部

地域支援グループ 主任調査役 伊澤 匡人

法人支援グループ 調査役 大貫 秀晃

〒190-8681

東京都立川市緑町 3 番地の 4

TEL：042-526-7720